

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人神戸市防災安全公社〕

神戸市監査委員	近 谷 衛 一
同	横 山 道 弘
同	土 居 吉 文
同	岡 島 亮 介

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成15年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸市防災安全公社（以下「公社」という。）における出納その他の事務（財政援助及び公の施設管理委託に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成14年度執行の事務

2 監査の期間

平成15年10月1日～平成16年3月19日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

公社は、災害の予防と被害の軽減を図るため、防災安全意識の普及啓発に努め、市民や事業者の自主的な防災活動を支援するとともに、市民生活の防災安全対策を推進し、もって安心して暮らし、働けるまちづくりに寄与することを目的として、平成6年3月に設立された。

(2) 本市との関係

公社の基本財産は、1億円であり、全額本市が出捐している。

平成14年度は、補助金として、5,953万円を交付している。

また、公の施設の管理委託料として、神戸市防災コミュニティセンターの管理運営業務に1,457万円を支出している。

このほか、市民救命士事業及び「雪」編集事業を委託している。

平成14年度末において、職員数は46人であり、そのうち本市派遣職員は17人である。

(3) 事業の概要

公社及び施設の所在地は、第1表のとおりである。

業務量の推移をみると、第2表のとおりである。

消防広報誌「雪」の発行部数は7万6,800部で前年度と同数である。

市民救命士養成講習会の講習回数は771回、養成人数は2万6,137人であり、前年度に比べて150回(24.2%)、6,256人(31.5%)増加している。

自主防災体制の育成を図る防火管理講習会等の開催回数は34回で前年度と同数であり、受講者数は3,390人で前年度に比べて86人(2.6%)それぞれ増加している。

住宅用消火器の販売本数は1,635本で前年度に比べて205本(11.1%)減少している。

建築確認検査事業において、審査件数は確認審査で4,554件、中間検査で1,055件、及び完了検査で3,114件であり、前年度に比べて確認審査で49件(1.1%)、完了検査で236件(7.0%)減少しているものの、中間検査で337件(46.9%)増加している。

住宅金融公庫事業の審査戸数は2,867戸で前年度に比べて734戸(34.4%)増加している。

住宅性能評価業務において、設計住宅性能評価戸数は784戸で前年度に比べて65戸(9.0%)増加し、建設住宅性能評価戸数は176戸で前年度に比べて223戸(55.9%)減少している。

神戸市防災コミュニティセンターの利用回数は441回、利用者数は32,029人で、前年度に比べて23回(5.5%)、918人(3.0%)それぞれ増加している。

市有施設等の消防用設備について、保守点検件数は2,803件で前年度に比べて62件(2.3%)増加し、補修件数は776件で前年度に比べて280件(26.5%)減少している。連結送水管等性能試験の実施件数は57件で前年度に比べて17件(23.0%)減少している。

第 1 表 公 社 等 の 所 在 地

事 業 所	所 在 地
公 社	中央区栄町通7丁目1番6号(中央消防署栄町出張所内)
長 田 支 所	長田区北町3丁目4番地8(長田消防署3階)
建 築 安 全 部	中央区雲井通5丁目3番1号

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平 成 14 年 度	平 成 13 年 度
消 防 広 報 誌 「 雪 」 の 発 行	76,800部	76,800部
こ ども 防 災 体 験 ス ク ー ル	受講者数 84人	受講者数 123人
震 災 対 策 技 術 展	来場者数 9,965人	来場者数 7,186人
市 民 救 命 士 養 成 講 習 会	3コース 講習回数 771回 養成人数 26,137人	3コース 講習回数 621回 養成人数 19,881人
救 急 イ ン ス ト ラ ク タ ー 育 成	講習回数 8回 養成人数 211人	講習回数 9回 養成人数 225人
自 主 防 災 体 制 の 育 成 を 図 る 防 火 管 理 講 習 会 等	7コース 開催回数 34回 受講者数 3,390人	7コース 開催回数 34回 受講者数 3,304人
住 宅 用 消 火 器 の 販 売	販売本数 1,635本	販売本数 1,840本
建 築 確 認 検 査 事 業	審査件数 4,554件	審査件数 4,603件
確 認 審 査	検査件数 1,055件	検査件数 718件
中 間 検 査	検査件数 3,114件	検査件数 3,350件
完 了 検 査		
住 宅 金 融 公 庫 事 業	審査戸数 2,867戸	審査戸数 2,133戸
住 宅 性 能 評 価 業 務		
設 計 住 宅 性 能 評 価	評価戸数 784戸	評価戸数 719戸
建 設 住 宅 性 能 評 価	評価戸数 176戸	評価戸数 399戸
住 宅 性 能 保 証 業 務		
業 者 登 録	登録件数 18件	登録件数 9件
住 宅 登 録	登録戸数 532戸	登録戸数 522戸
煙 戸 中 閉 火 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン セ ン タ ー 員 培 養 学	利用回数 441回 利用者数 32,029人	利用回数 418回 利用者数 31,111人
市 有 施 設 等 の 消 防 用 設 備 保 守 点 検	点検件数 2,803件 補修件数 776件	点検件数 2,741件 補修件数 1,056件
連 結 送 水 管 等 性 能 試 験	実施件数 57件	実施件数 74件

(4) 経営状況と財政状態

会社の会計は、公益法人会計基準を適用しており、消費税処理は税込処理である。

ア 収支状況

収支状況の推移をみると、第3表のとおりである。

当年度は、収入合計7億4,766万円に対し支出合計7億3,454万円で、当期収支差額は1,312万円となっている。これに前年度からの繰越収支差額を加えた次期繰越収支差額は7,646万円となっている。

前年度と比べると、収入が7,283万円(10.8%)増加し、支出が7,202万円(10.9%)増加した結果、当期収支差額は81万円の収支改善となっている。

(ア) 収 入

基本財産運用収入は基本財産1億円の運用に係る受取利息25万円である。

会費収入は、賛助会員会費収入55万円である。

事業収入は5億8,533万円で、主として市営住宅及び教育施設等の設備点検等に係る市有施設等管理運営事業収入2億4,407万円、及び建築基準法の改正に伴い平成12年度から開始した建築確認検査事業収入2億1,261万円である。前年度に比べ5,773万円(10.9%)増加しているが、これは主として、建設住宅性能評価戸数の減に伴う住宅性能評価事業収入の減があったものの、建築確認検査事業収入の増及び市有施設等管理運営事業収入の増による。

補助金等収入は1億4,678万円で、応急手当普及啓発事業、市有施設等管理運営事業及び防災安全普及啓発事業に係る受託金収入7,852万円、派遣職員人件費に係る補助金収入5,953万円、並びに住宅性能評価事業に係る国等補助金収入872万円である。前年度に比べ757万円増加している。これは主として、受託金収入の増及び国等補助金収入の増があったことによる。

寄付金収入は1,300万円で、みなし寄付の増により、前年度に比べ、800万円(160.0%)増加している。

特定預金取崩収入は退職給与引当預金の取崩しによる159万円である。

(イ) 費 用

事業費は5億4,028万円で、主として市有施設等管理運営事業費2億4,847万円、建築確認検査事業費1億626万円である。前年度に比べ4,265万円(8.6%)増加しているが、これは主として、建築確認検査事業費の減及び消火器仕入れの減等に伴う市民生活防災安全推進事業費の減があったものの、人件費の増等による市有施設等管理運営事業費及び養成人数の増等による応急手当普及啓発事業費の増並びに住宅性能評価事業費の増による。

管理費は本市派遣職員人件費等であり、1億7,374万円であり前年度に比べ1,622万円(10.3%)増加している。

特定預金支出は2,051万円であり、主として財政運用安定積立預金支出1,600万円、資機材等購入積立預金支出1,000万円、連送試験車両購入積立預金支出

1,000万円,及び講習会施設整備準備積立預金支出1,000万円である。前年度に比べ1,381万円(206.0%)増加しているが,これは主として財政運用安定積立預金支出の増による。

第3表 比較収支計算書

(単位 金額:千円)

科 目	平成14年度	平成13年度	対前年度 増 減
	金 額	金 額	
基本財産運用収入	250	160	90
会費収入	550	550	0
事業収入	585,331	527,596	57,735
防災安全普及啓発事業収入	30,119	29,154	965
応急手当普及啓発事業収入	7,122	5,568	1,554
自主防災体制育成指導事業収入	37,862	37,915	53
市民生活防災安全推進事業収入	10,086	13,149	3,063
市有施設等管理運営事業収入	244,072	234,356	9,716
建築確認検査事業収入	212,619	160,703	51,916
住宅金融公庫事業収入	15,459	12,471	2,988
住宅性能評価事業収入	9,667	20,398	10,731
住宅性能保証事業収入	18,324	13,882	4,442
補助金等収入	146,789	139,217	7,572
補助金収入	59,532	60,077	545
受託金収入	78,529	71,764	6,765
国等補助金収入	8,728	7,376	1,352
寄付金収入	13,000	5,000	8,000
雑収入	151	309	158
特定預金取崩収入	1,599	2,000	401
当期収入合計(A)	747,669	674,831	72,838
事業費	540,283	497,629	42,654
防災安全普及啓発事業費	35,302	35,741	439
応急手当普及啓発事業費	54,329	44,556	9,773
自主防災体制育成指導事業費	23,094	19,798	3,296
市民生活防災安全推進事業費	9,918	11,846	1,928
市有施設等管理運営事業費	248,471	220,415	28,056
消防機関等への協賛事業費	2,350	2,350	0
建築確認検査事業費	106,263	114,503	8,240
住宅金融公庫事業費	8,208	8,886	678
住宅性能評価事業費	37,461	29,643	7,818
住宅性能保証事業費	14,886	9,891	4,995
管理費	173,749	157,524	16,225
固定資産取得支出	-	661	661
特定預金支出	20,515	6,705	13,810
当期支出合計(B)	734,547	662,518	72,029
当期収支差額(C=A-B)	13,122	12,312	810
前期繰越収支差額(D)	63,345	51,032	12,313
次期繰越収支差額(E=C+D)	76,467	63,345	13,122

(注)金額は,千円未満を四捨五入している。

イ 正味財産増減の状況

正味財産増減の状況は、第4表のとおりである。

前年度の正味財産は2億6,115万円であり、これに当期収支差額及び財政運用安定積立預金等に係る正味財産増加額3,841万円並びに退職給与引当金繰入額等の正味財産減少額247万円を合わせた結果、当年度の正味財産は、前年度に比べ、3,594万円増加し、2億9,710万円となっている。

第4表 正味財産増減計算書
(単位 金額：千円)

科 目		平成14年度 金 額
増 加 の 部	資 産 増 加 額	33,637
	当 期 収 支 差 額	13,122
	資 機 材 等 購 入 積 立 預 金 増 加 額	1,000
	退 職 給 与 引 当 預 金 増 加 額	615
	消 火 器 処 分 費 引 当 預 金 増 加 額	900
	連 送 試 験 車 両 購 入 積 立 預 金 増 加 額	1,000
	講 習 会 施 設 整 備 積 立 預 金 増 加 額	1,000
	財 政 運 用 安 定 積 立 預 金 増 加 額	16,000
	負 債 減 少 額	4,781
	退 職 給 与 引 当 金 取 崩 額	4,781
合 計 (A)		38,417
減 少 の 部	資 産 減 少 額	2,471
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 額	762
	什 器 備 品 減 価 償 却 額	110
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	1,599
合 計 (B)		2,471
当 期 正 味 財 産 増 加 額 (C=A-B)		35,946
前 期 繰 越 正 味 財 産 額 (D)		261,159
期 末 正 味 財 産 合 計 額 (E=C+D)		297,106

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

ウ 財政状態

財政状況の推移は、第5表のとおりである。

(ア) 資 産

資産総額は3億9,282万円で、前年度末に比べ1,875万円(5.0%)増加している。

流動資産は1億6,969万円で、現金・預金1億715万円及び未収金6,253万円であり、前年度末に比べ70万円(0.4%)増加している。

固定資産は2億2,313万円で、基本財産1億円のほか、主として財政運用安定積立預金、連送試験車両購入積立預金及び資機材等購入積立預金のその他の固定資産1億2,313万円である。前年度末に比べ1,804万円(8.8%)増加しているが、これは主として、財政運用安定積立預金の増による。

(イ) 負 債

負債総額は9,572万円で、前年度末に比べ1,719万円(15.2%)減少している。

流動負債は9,322万円で、主として未払金6,003万円及び預り金1,333万円である。前年度に比べ、1,241万円(11.8%)減少しているが、これは主として、預り金の増があったものの、未払金の減があったことによる。

固定負債は退職給与引当金249万円で、退職給与引当金の取崩により前年度に比べ478万円(65.7%)減少している。

第 5 表 比 較 貸 借 対 照 表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 14 年度 末	平成 13 年度 末	対 前 年 度 増 減
	金 額	金 額	
資 産	392,827	374,076	18,751
流 動 資 産	169,690	168,983	707
1 現 金 預 金	107,157	90,227	16,930
2 未 収 金	62,533	78,756	16,223
固 定 資 産	223,137	205,093	18,044
1 基 本 財 産	100,000	100,000	0
2 そ の 他 の 固 定 資 産	123,137	105,093	18,044
(1) 車 両 運 搬 具	2,138	2,900	762
(2) 什 器 備 品	189	299	110
(3) 資 機 材 等 購 入 積 立 預 金	21,500	20,500	1,000
(4) 退 職 給 与 引 当 預 金	6,294	7,278	984
(5) 雪 出 版 記 念 等 積 立 預 金	2,500	2,500	0
(6) 救 急 ボ ラ ン テ ィ ア 災 害 派 遣 積 立 預 金	4,000	4,000	0
(7) 消 火 器 処 分 費 引 当 預 金	12,016	11,116	900
(8) 連 送 試 験 車 両 購 入 積 立 預 金	25,500	24,500	1,000
(9) 講 習 会 施 設 整 備 積 立 預 金	4,000	3,000	1,000
(10) 財 政 運 用 安 定 積 立 預 金	45,000	29,000	16,000
負 債 及 び 正 味 財 産	392,827	374,076	18,751
負 債	95,721	112,917	17,196
流 動 負 債	93,224	105,639	12,415
1 未 払 金	60,038	80,273	20,235
2 未 払 税 金	11,966	15,026	3,060
3 前 受 金	7,881	7,834	47
4 預 り 金	13,338	2,505	10,833
固 定 負 債	2,498	7,278	4,780
1 退 職 給 与 引 当 金	2,498	7,278	4,780
正 味 財 産	297,106	261,159	35,947
正 味 財 産	297,106	261,159	35,947
(うち 基 本 金)	(100,000)	(100,000)	(0)
(うち 当 期 正 味 財 産 増 加 額)	(35,946)	(14,829)	(21,117)

(注) 1 平成14年度末の固定資産の減価償却累計額は、11,625千円である。

2 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

出納その他の事務については、おおむね適正に行われているものと認められたが、事務の一部について次のような改善を要する事例が見受けられたので、今後適正な事務処理に努められたい。

(1) 消防用設備保守点検業務に係る発注方法及び契約について

本市教育施設等の消防用設備保守点検業務を外注業者に随意契約する場合において、見積り合せを行っていない事例及び契約書を締結していない事例が見受けられた。

経費削減及び透明性確保の観点から、個別案件ごとに見積り合せを実施するか、又は統一仕様の設定が可能な場合は単価契約に係る見積り合せを実施する等、発注方法を検討し、適正な契約を締結するべきである。

以上、監査の結果を述べたが、経営面では、1,312万円の当期収支差額を生じ、前年度と比べると81万円の収支改善となっている。また、前年度からの繰越収支差額等を加えた次期繰越収支差額は7,646万円となっている。

このように収支差額は改善しているものの、多額の収入を確保している建築確認検査業務においては、民間事業者と競合する関係にあり、また、公社事業の中で主要な収入源となっている市有施設の防災設備点検等業務についても、公社が専任的に実施しなければならないという法律上の枠組みはないなど、収入の確保に対する将来的リスクが予想される。

今後、財務体質を益々強化し、経常利益を継続的に確保するために、個別事業ごとに事業内容に則した経費削減及び競争力強化に係る方法を検討するなど、更なる経営効率化及び経営改善に取り組まれるよう希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 損益計算書、貸借対照表等は比較等を行うため、財務諸表を組みかえたものである。
- 3 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」 増加率が1,000%以上のもの。
- 6 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。